

令和元年度第2回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和元年10月4日（金）午後2時～

ところ 加東市役所 2階 201会議室

1 開会

2 座長挨拶

3 協議事項

第2次加東市総合計画前期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料1】 令和元年度加東市まちづくり推進市民会議における協議について

【資料2】 〔評価シート例〕平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

【資料3】平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート〔政策Ⅲ〕

4 その他

(1) 今後の会議開催日程について

第3回 令和元年11月22日（金）午後2時30分～ 加東市役所 2階 201会議室

(2) その他

5 閉会

令和元年度加東市まちづくり推進市民会議における協議について

1 協議スケジュールについて

今年度			参考（令和2年度）
開催時期	回	内容	
8月23日（金） 午後2時～ 社公民館2階 研修室	第1回	総合計画前期基本計画の進行管理 （施策評価） 【対象】 ・政策Ⅰ（6主要施策） ・政策Ⅱ（5主要施策）	【対象】 政策Ⅴ（7主要施策） 政策Ⅵ（4主要施策）
10月4日（金） 午後2時～ 市役所2階 201会議室	第2回	総合計画前期基本計画の進行管理 （施策評価） 【対象】 ・政策Ⅲ（8主要施策）	【対象】 政策Ⅶ（2主要施策） 政策Ⅷ（8主要施策）
11月22日（金） 午後2時30分～ 市役所2階 201会議室	第3回	総合計画前期基本計画の進行管理 （施策評価） 【対象】 ・政策Ⅳ（10主要施策）	【対象】 政策Ⅸ（6主要施策） 政策Ⅹ（2主要施策）

2 総合計画前期基本計画の進行管理（施策評価）について

(1) 評価方法（事後評価：平成30年度実績に基づく評価）

主要施策（平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート）ごとに、あらかじめ市において一次評価を行っていますので、その結果を基に、まちづくり推進市民会議において二次評価を行っていただきます。

※平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート（主要施策ごとに作成）の構成

- ・裏面等 ①主要施策を構成する主な事務事業に係る取組結果等
- ・表 面 ②行財政改革関連事業の取組状況、③事務事業の見直し状況、④年度目標達成状況（まちづくり指標）⇒ ⑤取組評価・成果・改善事項等 ⇒ ⑥総合評価
 ≪⑥総合評価の基準≫ A：順調（十分な成果あり）
 B：若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
 C：取組（時期・内容）に改善が必要

※①②③④の内容・結果等を踏まえて⑤の評価等を、④の達成状況及び⑤の評価等の結果を踏まえて、⑥の総合評価を行うシート構成としています。

※丸数字は、資料4（評価シート例）の番号と対応しています。

(2) まちづくり推進市民会議における評価等の視点

- ア 上記①②③④の内容・結果等を踏まえた⑤の評価等、また、それらを踏まえた⑥総合評価の妥当性
- イ 総合計画の取組（目標達成）に貢献する事務事業〔上記①〕としての、費用対効果の観点
を踏まえた適正性
- ウ 行財政改革の事務事業（取組）〔上記②〕の評価の妥当性、事務事業〔上記①〕の見直し
（廃止、休止、縮小、統合、ゼロベースでの見直し等）の必要性

◆分野別施策の体系と目次

政策Ⅰ 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

R 1 年度

施策Ⅰ 学校教育の充実

主要施策 (1)	小中一貫教育の推進	P66
主要施策 (2)	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	P68
主要施策 (3)	心の教育の推進	P70
主要施策 (4)	健全な子どもを育てる環境づくり	P72
主要施策 (5)	インクルーシブ教育の充実	P74
主要施策 (6)	幼児教育と保育サービス等の充実	P76

施策Ⅱ 学びや育ちを支える環境づくり

政策Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち

施策Ⅰ 学校教育環境の充実

主要施策 (7)	学校教育環境の整備充実	P78
主要施策 (8)	市民文化の創造の促進	P80
主要施策 (9)	社会教育を支える土台づくり	P82
主要施策 (10)	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	P84
主要施策 (11)	図書館機能の充実	P86

施策Ⅱ 生涯学習の充実

政策Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち

施策Ⅰ 環境にやさしくくらしづくり

主要施策 (12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	P88
主要施策 (13)	地球環境の保全に向けた取組の推進	P90
主要施策 (14)	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	P92
主要施策 (15)	総合窓口サービス等の充実	P94
主要施策 (16)	医療保険制度等の充実と適正運用	P96
主要施策 (17)	協働のまちづくりによる地域の活性化	P98
主要施策 (18)	人権施策の総合的推進	P100
主要施策 (19)	男女共同参画社会の推進	P102

施策Ⅱ 便利で安心なくらしの実現

施策Ⅲ 協働のまちづくりの確立

施策Ⅳ 人権尊重のまちづくり

政策Ⅳ 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち

施策Ⅰ 医療の充実

主要施策 (20)	地域医療の確保	P104
主要施策 (21)	病院事業の安定運営	P106
主要施策 (22)	健康増進の推進	P108
主要施策 (23)	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	P110
主要施策 (24)	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	P112
主要施策 (25)	福祉社会づくりの推進	P114
主要施策 (26)	障害者・要介護者福祉の充実	P116
主要施策 (27)	介護予防と高齢者の生きがいの推進	P118
主要施策 (28)	介護保険制度の健全かつ円滑な運営	P120
主要施策 (29)	地域包括ケアの推進	P122

施策Ⅲ 地域福祉の推進

⑥

⑤

⑧

⑩

第1回
会議

第2回
会議

第3回
会議

R 2 年度

政策Ⅴ 地域産業が躍動する活力あふれるまち

施策Ⅰ 活力ある農業の実現

主要施策 (30)	力強い農業経営の実現	P124
主要施策 (31)	農産物のブランド力向上と生産拡大	P126
主要施策 (32)	農村環境の整備等の推進	P128
主要施策 (33)	鳥獣被害対策の推進	P130
主要施策 (34)	商工業の振興	P132
主要施策 (35)	観光の振興	P134
主要施策 (36)	労働・雇用の促進	P136

施策Ⅱ 商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実

政策Ⅵ 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち

施策Ⅰ 都市基盤の整備充実

主要施策 (37)	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	P138
主要施策 (38)	河川改修等の推進	P140
主要施策 (39)	持続可能な都市基盤整備の推進	P142
主要施策 (40)	安全・安心して良好な住環境の形成	P144

政策Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち

施策Ⅰ 上下水道事業の充実

主要施策 (41)	上水道事業の充実	P146
主要施策 (42)	下水道事業の充実	P148

政策Ⅷ 戦略的経営と協働で創造する能力あふれるまち

施策Ⅰ 戦略的行政経営の創造

主要施策 (43)	社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進	P150
主要施策 (44)	新たな行政需要に対応した施策の展開	P152
主要施策 (45)	効率的で効果的な交通サービスの実現	P154
主要施策 (46)	国際交流の推進	P156
主要施策 (47)	適正な職員数の確保と人材育成	P158
主要施策 (48)	シティプロモーションの推進	P160
主要施策 (49)	にぎわいと活力があふれるまちづくり	P162
主要施策 (50)	広報・広聴活動の充実	P164

施策Ⅱ 定住・移住の促進とにぎわいの創出

施策Ⅲ 広報・広聴の推進

政策Ⅸ 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち

施策Ⅰ 安定した行政経営基盤の確立

主要施策 (51)	ICTの活用による市民サービスの安定化と利便性の向上	P166
主要施策 (52)	健全な財政運営	P168
主要施策 (53)	適正な財産管理と契約事務の推進	P170
主要施策 (54)	市税の適正課税の推進と収納率の向上	P172
主要施策 (55)	交通安全・防犯対策の推進	P174
主要施策 (56)	消防・防災力の充実強化	P176

施策Ⅱ 危機管理・交通防犯体制の強化

政策Ⅹ 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

施策Ⅰ 公正で適正な行政の確保

主要施策 (57)	透明で公正な行政の推進	P178
主要施策 (58)	農地等の利用の最適化の推進	P180

⑦

④

②

⑧

⑥

②

施策 1 環境にやさしいくらしづくり

主要施策(12) 廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。

協働の取組

① 廃棄物の減量・リサイクルの推進	
現状と課題	本市におけるリサイクル率は全国平均と比べて低く、ごみの排出量抑制とあわせて、再資源化量や集団回収量の拡大・維持など、循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要です。
市の取組	生ごみの水切りやごみの分別の推進、3R意識の向上に向けた啓発などにより、生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組みます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区（自治会）や団体による資源ごみ集団回収などの主体的な活動を支援します。
市民・地域・事業者等の取組	●市民は、ごみに関するリサイクル懇談会に参加するなど、3R意識を高め、3R活動を積極的に推進します。 ●地域や団体は、資源ごみ集団回収に積極的に取り組みます。 ●事業者は、産業廃棄物や一般廃棄物に対する理解を深めるとともに、従業員のごみの減量・リサイクル意識の高揚を図るなど、3R活動を積極的に推進します。

② 廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築

現状と課題	現在、社・東条地域と海部地域の2つの区域に分けてごみ処理を行っていますが、市民サービスを平準化するとともに、処理経費を削減するためには、市域のごみ処理を一元化する必要があります。
市の取組	2019（平成31）年度から瀬市地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合などへ移行し、市内全域のごみ処理を一元化します。あわせて、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費を削減します。
市民・地域・事業者等の取組	●市民や地域は、ごみ処理一元化の取組についての理解を深めます。また、ごみの適正かつ効率的な処理・処分が行えるよう、分別を徹底します。 ●事業者は、産業廃棄物と一般廃棄物を適切に分別し処理します。

まちづくり指標

指標名 (指標の取組番号)	指標の考え方	方向性	実績値 2011（H23）	基準値 2016（H28）	目標値 2022（H34）
① 生活系ごみ排出量（全体）	市民1人1日当たりの生活系ごみの排出状況	→	498g	470g	470g
① 生活系ごみ排出量（燃えるごみのみ）	市民1人1日当たりの生活系ごみ（燃えるごみ）の排出状況	↓	327g	322g	304g
① 事業系ごみ排出量（全体）	市民1人1日当たりの事業系ごみの排出状況	↓	255g	255g	240g
① 資源ごみ集団回収実施回数	地域や団体の主体的な取組による資源ごみ集団回収の実施状況	↑	55回	56回	60回
② ごみ処理経費	ごみ処理経費の前減状況	↓	328,161千円	323,807千円	257,218千円

関連する主要施策

関連する個別計画

- ◆ 環境基本計画及び行動方針
- ◆ ごみ処理基本計画
- ◆ 一般廃棄物処理実施計画



政策Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
施策1	環境にやさしいくらしづくり
主要施策(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化

P88

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	生活系ごみ排出量(全体)	市民1人1日当たりの生活系ごみの排出状況	g	→	単年度	498	470	470	470	470	470	470	市民1人当たりの平均生活系ごみ(全体)年間排出量を年間日数(365日)で除して得た数値	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
①	生活系ごみ排出量(燃えるごみのみ)	市民1人1日当たりの生活系ごみ(燃えるごみ)の排出状況	g	↓	単年度	327	322	318	314	311	307	304	市民1人当たりの平均生活系ごみ(燃えるごみ)年間排出量を年間日数(365日)で除して得た数値	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
①	事業系ごみ排出量(全体)	市民1人1日当たりの事業系ごみの排出状況	g	↓	単年度	255	255	252	249	246	243	240	市民1人当たりの平均事業系ごみ年間排出量を年間日数(365日)で除して得た数値	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
①	資源ごみ集団回収実施回数	地域や団体の主体的な取組による資源ごみ集団回収の実施状況	回	↑	単年度	55	56	56	57	58	59	60	地域や団体などの主体的な取組による資源ごみ集団回収の実施回数	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
②	ごみ処理経費	ごみ処理経費の削減状況	千円	↓	単年度	328,161	323,807	312,400	260,218	260,218	260,218	257,218	市内全域のごみ処理に係る経費	ごみ処理の一元化やリサイクルヤードの活用により、ごみ処理経費を削減する必要があるため。

主要施策(13)	地球環境の保全に向けた取組の推進
----------	------------------

P90

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	太陽光発電等によるエネルギー施策の重要性	市民アンケートにおいて、エネルギーの節約や太陽光発電などによる自然エネルギーの有効活用が重要だと思う市民の割合	%	↑	単年度	85.1	77.9 2017(H29)	—	—	79.4	—	80.4	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「重要である」「やや重要である」「気にはなる」の合計値)	自然・再生可能エネルギーなどの有効活用の重要性について、市民の意識を高めていく必要があるため。
①	うちエコ診断受診数	うちエコ診断の受診状況	件	↑	累計	—	62	222	302	382	462	542	(公財)ひょうご環境創造協会が実施するうちエコ診断の受診数	温室効果ガスの排出抑制において、省エネ対策の推進が重要であるため。
②	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者数	かとう環境パートナーシップ協定を締結した事業者数	事業者	↑	累計	1	6	10	12	14	16	18	事業者と連携・協力しながら環境保全に取り組んでいくための、かとう環境パートナーシップ協定の締結事業者数	事業者と連携・協力しながら効果的に環境保全に取り組むことが重要であるため。
③	環境学習参加者数	環境についての学習機会への市民の参加状況	人	↑	単年度	24	1,730	2,026	2,100	2,174	2,248	2,322	かとう自然学校や出前講座、ごみ減量リサイクル懇談会などの環境学習の参加者数	環境保全においては、その意識向上と人材育成や体制づくりが重要であるため。

主要施策(14)	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
----------	----------------------

P92

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①③	公害の防止の満足度	市民アンケートにおいて、まちの清潔さ・美観を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	72.5	81.5 2017(H29)	—	—	83.3	—	84.5	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が満足できる良好な生活環境を確保することが重要であるため。
②	クリーンキャンペーン等参加者数	地域が行うクリーンキャンペーンなどの環境美化活動への市民の参加状況	人	↑	単年度	8,638	14,230	14,573	14,618	14,662	14,707	14,752	クリーンキャンペーンなどの地域が主体的に行う環境美化活動への参加者数	市民の環境美化意識の向上とともに、自主的な取組が重要であるため。
④	消費者の利益保護と相談体制充実の満足度	市民アンケートにおいて、消費者の利益保護と相談体制を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	77.0	80.4 2017(H29)	—	—	82.6	—	84.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が満足できる相談体制を整え、利益保護を図る必要があるため。
④	消費者被害件数	市の消費生活センターにおいて把握する消費者被害状況(賢い消費者の育成状況)	件	↓	単年度	29	23	20	19	18	17	16	消費生活センター(出張相談窓口を含みます。)で受けた相談において把握する消費者被害件数	賢い消費者を育成し、被害を減少させる必要があるため。
④	消費者相談件数	市の消費生活センターへの相談状況(同センターの活用状況)	件	↑	単年度	105	130	130	135	140	145	150	消費生活センター(出張相談窓口を含みます。)で受けた相談件数	消費者の利益保護を図る上で、消費生活センターの活用を促進することが重要であるため。
④	消費生活に関する出前講座参加者数	消費トラブル防止などについての出前講座における市民の参加状況	人	↑	単年度	—	30	50	60	70	80	90	市民を対象とした消費生活出前講座の参加者数	市民へ正しい知識を普及させ、賢い消費者を育成することが重要であるため。

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしくらしづくり	88
主要施策	(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	芹生泰博	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原義守
				所管課長	眞海秀成		役職	係長	氏名	丸山耕市
							役職	主事	氏名	田中宏樹

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。

協働の取組(市の取組) 計画内容			取組評価 成果「●」の場合、その他ある場合)			改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)			総合評価		
① 廃棄物の減量・リサイクルの推進			⇒	→	⇒	⇒	→	⇒	→	⇒	→
生ごみの水切りやごみの分別の推進、3R意識の向上に向けた啓発などにより、生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組みます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区(自治会)や団体による資源ごみ集団回収などの主体的な活動を支援します。											
② 廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築											
2019(平成31)年度から滝野地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合などへ移行し、市内全域のごみ処理を一元化します。あわせて、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費を削減します。											
③											
④											
⑤											

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり ー:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				財政 効果額 (千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	
6	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。	
	②			

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
	③		

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

①

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2021(R3)〕 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	じん芥処理事業(一般廃棄物処理等)			生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	35,322 33,423 94.6%	66,641 0.0%	66,971 0.0%	66,971 0.0%	235,905 33,423 14.2%	市内全域のごみ処理一元化による。	
2	①	ごみ減量化推進事業			ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発等による生活系ごみの排出量抑制、事業所等に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	547 336 61.4%	603 0.0%	664 0.0%	664 0.0%	2,478 336 13.6%	市内全域のごみ処理一元化による。	
					地区(自治会)毎に、ごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、生活系ごみの排出量の抑制が図れた。									○	○	○	○			
3	①	廃棄物減量美化対策事業			資源ごみ集団回収運動の奨励、収集箱等の設置に対する補助	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	2,760 2,633 95.4%	4,330 0.0%	4,330 0.0%	4,330 0.0%	15,750 2,633 16.7%	市内全域のごみ処理一元化による。	
					団体等による資源ごみ集団回収運動の活動支援を行った。 収集箱等の設置に対する補助を行い、ステーションの適切な管理を支援した。									○	○	○	○			
4	②	じん芥処理事業(廃棄物処理施設管理運営)			廃棄物処理施設(上中埋立処分地、敷残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,820 5,385 92.5%	6,435 0.0%	6,445 0.0%	6,445 0.0%	25,145 5,385 21.4%		
					適正な維持管理ができた。									○	○	○	○			
5	②	じん芥処理事業(小野加東加西環境施設事務組合)			小野加東加西環境施設事務組合負担金、北播磨清掃事務組合負担金	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	233,861 233,843 100.0%	126,989 0.0%	126,989 0.0%	126,989 0.0%	614,828 233,843 38.0%	市内全域のごみ処理一元化による。	
					運営費の一部負担を行い、ごみを衛生的かつ安定的に処理できた。									○	○	○	○			
6	②	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○		滝野地域のごみ処理の小野加東加西環境施設事務組合等への移行、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,395 2,376 99.2%	—	—	—	2,395 2,376 99.2%	市内におけるごみ処理体制を一元化した。	
					ごみ処理一元化により、市民サービスの平準化を図るとともに、ごみの効率的な処理体制を整えた。									○						
7	②	し尿処理事業			北播衛生事務組合負担金及び施設使用料	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	73,889 73,759 99.8%	75,709 0.0%	75,709 0.0%	75,709 0.0%	301,016 73,759 24.5%		
					運営費の一部負担を行い、し尿、浄化槽汚泥を衛生的かつ安定的に処理できた。									○	○	○	○			
														—	—	—	—	0 0 —		
														—	—	—	—	0 0 —		
														—	—	—	—	0 0 —		
予算(計画) 事業費 合計														354,594	280,707	281,108	281,108	0	1,197,517	
決算 事業費 合計														351,755	0	0	0	0	351,755	
執行率														99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	29.4%	

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

(10/4第2回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅲ：ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	市民協働部	P1～20	8	12～19	
	生活環境課	P1～6	3	12～14	
	市民課	P7.8	1	15	
	保険医療課	P9～11	1	16	
	人権協働課	P13～20	3	17～19	

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしくらしづくり	88
主要施策	(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	芹生 泰博	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原義守
				所管課長	眞海 秀成		役職	係長	氏名	丸山耕市
							役職	主事	氏名	田中宏樹

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		成果「●」の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	廃棄物の減量・リサイクルの推進	⇒	▲	H30	R1 R2	⇒	目標達成に向けて、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組む。	一次 (内部)	B H30 R1 R2
	生ごみの水切りやごみの分別の推進、3R意識の向上に向けた啓発などにより、生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組みます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区(自治会)や団体による資源ごみ集団回収などの主体的な活動を支援します。							二次 (外部)	H30 R1 R2
②	廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築	⇒	●	H30	R1 R2	⇒	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。		【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
③		⇒		H30	R1 R2	⇒			
④		⇒		H30	R1 R2	⇒			
⑤		⇒		H30	R1 R2	⇒			

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)
6	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2021(R3)〕 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	じん芥処理事業(一般廃棄物処理等)			生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	35,322	66,641	66,971	66,971		235,905	市内全域のごみ処理一元化による。
					適正な収集、運搬及び処理ができた。市民の適切な分別及び排出により、リサイクル処理が推進できた。									33,423					33,423	
														94.6%	0.0%	0.0%	0.0%	－	14.2%	
					○									○	○	○				
2	①	ごみ減量化推進事業			ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発等による生活系ごみの排出量抑制、事業所等に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	547	603	664	664		2,478	市内全域のごみ処理一元化による。
					地区(自治会)毎に、ごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、生活系ごみの排出量の抑制が図れた。									336					336	
														61.4%	0.0%	0.0%	0.0%	－	13.6%	
					○									○	○	○				
3	①	廃棄物減量美化対策事業			資源ごみ集団回収運動の奨励、収集箱等の設置に対する補助	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	2,760	4,330	4,330	4,330		15,750	市内全域のごみ処理一元化による。
					団体等による資源ごみ集団回収運動の活動支援を行った。収集箱等の設置に対する補助を行い、ステーションの適切な管理を支援した。									2,633					2,633	
														95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	－	16.7%	
					○									○	○	○				
4	②	じん芥処理事業(廃棄物処理施設管理運営)			廃棄物処理施設(上中埋立処分地、敷残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,820	6,435	6,445	6,445		25,145	
					適正な維持管理ができた。									5,385					5,385	
														92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	－	21.4%	
					○									○	○	○				
5	②	じん芥処理事業(小野加東加西環境施設事務組合)			小野加東加西環境施設事務組合負担金、北播磨清掃事務組合負担金	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	233,861	126,989	126,989	126,989		614,828	市内全域のごみ処理一元化による。
					運営費の一部負担を行い、ごみを衛生的かつ安定的に処理できた。									233,843					233,843	
														100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	38.0%	
					○									○	○	○				
6	②	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○		滝野地域のごみ処理の小野加東加西環境施設事務組合等への移行、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,395					2,395	市内におけるごみ処理体制を一元化した。
					ごみ処理一元化により、市民サービスの平準化を図るとともに、ごみの効率的な処理体制を整えた。									2,376					2,376	
														99.2%	－	－	－	－	99.2%	
					○															
7	②	し尿処理事業			北播衛生事務組合負担金及び施設使用料	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	73,889	75,709	75,709	75,709		301,016	
					運営費の一部負担を行い、し尿、浄化槽汚泥を衛生的かつ安定的に処理できた。									73,759					73,759	
														99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	－	24.5%	
					○									○	○	○				
																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
予算(計画) 事業費 合計														354,594	280,707	281,108	281,108	0	1,197,517	
決算 事業費 合計														351,755	0	0	0	0	351,755	
執行率														99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	－	29.4%	

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	90
主要施策	(13)	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	芹生泰博	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原義守
				所管課長	眞海秀成		役職	主事	氏名	今岡良介
									氏名	濱 亮太

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で地球環境の保全に取り組むことにより、健康で安心、快適な生活を営める、環境にやさしいまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価	
取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		一次(内部)	二次(外部)
① 地球環境に配慮したまちづくり	住宅の省エネルギー等設備設置に対する補助、うちエコ診断の受診促進などにより、省エネ対策の推進を図るとともに、その成果検証を踏まえて、より効果的な取組について検討を進めます。また、市民や事業者が、主体的に取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動を支援します。	うちエコ診断の受診数を増やし、成果検証等を踏まえて、より効果的な排出抑制の取り組みについて検討する。	⇒	B	H30 R1 R2
② かとう環境パートナーシップ(運携・協力)の推進	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者を増やし、それぞれの活動内容や情報の共有、市民への情報提供、研修会・イベント実施などに一体となって取り組み、効果的な環境保全活動を推進します。		⇒		H30 R1 R2
③ 環境教育・環境学習の推進	地域と学校が共同で取り組む地域資源を活かした環境教育などが行えるよう、各種団体などの理解と協力を得て、組織・体制づくりを進めます。また、自然とふれあう機会や環境学習の場などを設け、市民の環境保全意識の向上と担い手となる人材育成に取り組みます。		⇒		
④ 自然・生活環境や景観の保全	開発行為などに係る事前協議や住民等への説明、届出などを徹底させることにより、無秩序な土地利用を防止するとともに、特に、近年の大きな課題となっている一定規模以上の太陽光発電事業について、自然環境や生活環境との調和に配慮した適切な導入が図られるよう指導することで、良好な自然環境や生活環境、景観の保全を図ります。		⇒		
⑤			⇒		

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	太陽光発電等によるエネルギー施策の重要性	%	↑	単年度	85.1	77.9 2017(H29)	—	—	79.4	—	80.4	—	—	—	—	—
①	うちエコ診断受診数	件	↑	累計	—	62	222	302	382	462	542	99.1%	—	—	—	—
②	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者数	事業者	↑	累計	1	6	10	12	14	16	18	100.0%	—	—	—	—
③	環境学習参加者数	人	↑	単年度	24	1,730	2,026	2,100	2,174	2,248	2,322	107.7%	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実 施 年 限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2021(R3)〕 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	環境対策事業(環境施策推進)			うちエコ診断の受診促進、環境保全啓発事業の実施、団体活動に対する補助、市民・事業者等が主体的に取り組む温室効果ガス排出抑制に関する活動支援などの環境施策の総合的・計画的な推進	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	342	286	287	287		1,202	
					うちエコ診断の受診促進、エコ(ECO)しましろうポスター作品展を開催するなど、環境保全啓発ができた。									281					281	
					82.2%									0.0%	0.0%	0.0%	－	23.4%		
					○									○	○	○				
2	①	環境対策事業(省エネ・創エネ対策)			住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,000	3,000	3,000			11,000	
					住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に補助することで、温室効果ガスの抑制が図れた。									4,965					4,965	
					99.3%									0.0%	0.0%	－	－	45.1%		
					○									○	○					
3	②	環境対策事業(かとう環境パートナーシップ協定)			かとう環境パートナーシップ協定締結事業者との連携・協力による効果的な環境保全活動の実施、協定締結事業者の増に向けたさらなる推進	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	680	400	680	400		2,160	
					協定締結事業者は、累計では目標値の10事業者となった。 「環境を考える」かとう市民の集い開催に協力し、環境保全活動が推進できた。									680					680	
					100.0%									0.0%	0.0%	0.0%	－	31.5%		
					○									○	○	○				
4	③	環境対策事業(環境教育・環境学習)			自然体験型の環境学習の実施、地域における環境に配慮したまちづくりの担い手となる人材育成・体制づくり	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	180	1,108	1,115	1,115		3,518	環境学習の充実による。
					環境学習の一環として”かとう自然がっこう”(参加者:56人)を加東エコ隊ほか関係機関と協力して開催することで、体制づくりが図られた。									179					179	
					99.4%									0.0%	0.0%	0.0%	－	5.1%		
					○									○	○	○				
5	④	環境対策事業(環境や景観の保全)			無秩序な土地利用の未然防止等による良好な自然環境や生活環境、景観の保全	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	280	488	488	488		1,744	
					環境審議会を開催し、無秩序な土地利用の未然防止ができた。									176					176	
					62.9%									0.0%	0.0%	0.0%	－	10.1%		
					○									○	○	○				
6	① ② ③ ④	環境基本計画策定事業			第2次加東市環境基本計画の策定										4,187	3,691			7,878	
					－									－	0.0%	0.0%	－	－	0.0%	
														○	○					
																			0	
																			0	
					－									－	－	－	－	－	－	
																			0	
																			0	
					－									－	－	－	－	－	－	
																			0	
																			0	
					－									－	－	－	－	－	－	
予算(計画) 事業費 合計														6,482	9,469	9,261	2,290	0	27,502	
決算 事業費 合計														6,281	0	0	0	0	6,281	
執行率														96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	－	22.8%	

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	92
主要施策	(14)	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	芹生泰博	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原義守
				所管課長	眞海秀成		役職	係長	氏名	丸山耕市
								主査	氏名	今岡良介

将来あるべき姿

環境美化・衛生、環境汚染などの対策にさまざまな主体が連携して取り組むことで、快適で良好な生活環境が実現しています。
また、消費者教育や啓発により、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心にくらせています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価	
① 環境衛生対策等の推進		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
地域の環境衛生活動を支援するとともに、環境衛生組織の育成強化を図ります。また、犬などの飼い主に狂犬病予防注射の接種やマナー向上の啓発を行い、衛生的で安全な地域づくりに取り組みます。		●	保健衛生推進協議会等と連携して、衛生的で安全な地域づくりが推進できた。		
② 環境美化等の推進		●	地区(自治会)や警察等と連携して、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止と早期対応を図れた。また、地域等への支援により、自主的な環境美化活動が促進できた。		
③ 公害の防止		●	水質や騒音の調査を実施し、調査結果を公表するなど、生活環境の状況を監視できた。		
④ 消費者教育の推進		●	出前講座などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護が図れた。		
⑤					

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)	上段：目標値					下段：実績値				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①③	公害の防止の満足度	%	↑	単年度	72.5	81.5(H29)	—	—	83.3	—	84.5	—	—	—	—	—
②	クリーンキャンペーン等参加者数	人	↑	単年度	8,638	14,230	14,573	14,618	14,662	14,707	14,752	91.4%	—	—	—	—
④	消費者の利益保護と相談体制充実の満足度	%	↑	単年度	77.0	80.4(H29)	—	—	82.6	—	84.0	—	—	—	—	—
④	消費者被害件数	件	↓	単年度	29	23	20	19	18	17	16	153.8%	—	—	—	—
④	消費者相談件数	件	↑	単年度	105	130	130	135	140	145	150	123.8%	—	—	—	—
④	消費生活に関する出前講座参加者数	人	↑	単年度	—	30	50	60	70	80	90	1164.0%	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2021(R3)〕 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	保健衛生推進事業			保健衛生推進協議会に対する補助及び活動支援	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	911	894	894	894		3,593	
					901													901		
					98.9%									0.0%	0.0%	0.0%	－	25.1%		
					○									○	○	○				
2	①	清掃管理事業			中国自動車道滝野社インター及び佐保神社前の公衆トイレの維持管理等	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	1,263	982	984	984		4,213	シルバー委託の見直しによる。
					1,223													1,223		
					96.8%									0.0%	0.0%	0.0%	－	29.0%		
					○									○	○	○				
3	①	大等対策事業			畜犬登録、狂犬病予防集合注射の実施、小動物の死体回収処理	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,116	1,031	1,040	1,040		4,227	
					991													991		
					88.8%									0.0%	0.0%	0.0%	－	23.4%		
					○									○	○	○				
4	②	廃棄物減量美化対策事業			クリーンキャンペーンの実施支援、不法投棄防止対策の推進	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,194	1,971	1,973	1,973		8,111	
					1,511													1,511		
					68.9%									0.0%	0.0%	0.0%	－	18.6%		
					○									○	○	○				
5	③	環境対策事業(水質監視等)			河川及びため池の水質監視等の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,877	6,222	6,222	6,222		24,543	
					5,876													5,876		
					100.0%									0.0%	0.0%	0.0%	－	23.9%		
					○									○	○	○				
6	③	環境対策事業(自動車騒音常時監視)			自動車騒音常時監視の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	635	802	802	802		3,041	
					634													634		
					99.8%									0.0%	0.0%	0.0%	－	20.8%		
					○									○	○	○				
7	④	消費者行政推進事業			消費生活に係る相談や出前講座の実施などによる賢い消費者の育成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,013	2,087	2,094	2,094		8,288	
					1,741													1,741		
					86.5%									0.0%	0.0%	0.0%	－	21.0%		
					○									○	○	○				
8	④	消費者団体指導・育成事業			消費者協会に対する活動補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	300	300	300	300		1,200	
					300													300		
					100.0%									0.0%	0.0%	0.0%	－	25.0%		
					○									○	○	○				
9	④	全国家計構造調査			2019(平成31)年全国家計構造調査の実施										679				679	
																		0		
					－									0.0%	－	－	－	0.0%		
														○						
																			0	
																		0		
					－									－	－	－	－	－		
予算(計画) 事業費 合計														14,309	14,968	14,309	14,309	0	57,895	
決算 事業費 合計														13,177	0	0	0	0	13,177	
執行率														92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	－	22.8%	

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	2	便利で安心なくらしの実現	94
主要施策	(15)	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課	所管部長	芹生泰博	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本万里子	
				所管課長			楳本俊也	役職	係長	氏名	阿江久美子
								役職	係長	氏名	竹本美紀

将来あるべき姿

総合案内・窓口サービスの充実をはじめ、マイナンバーカードの普及などにより、多様な市民ニーズに迅速かつ的確に対応ができ、市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組)		計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	総合案内・窓口サービスの充実	市民ニーズを的確に捉えながら、コンシェルジュの配置による総合案内サービスを充実させるとともに、ワンストップサービスの内容や質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応、他部局との連携強化などにより、利便性の高い効率的な総合窓口サービスを提供し、市民の総合案内・窓口における満足度の向上を図ります。	⇒	● H30 R1 R2	⇒	増加する外国人住民への対応として、申請書の翻訳や音声翻訳機を導入しスムーズな窓口対応を行う。
②	マイナンバーカードの普及促進	国が進める施策を見極めながら、市民にマイナンバーカードの利便性を感じてもらえるよう、提供できるサービスメニューの拡大に取り組むとともに、マイナンバーカードの休日申請窓口の開設など、申請しやすい環境を整えることで、カード交付率の向上を図ります。	⇒	● H30 R1 R2	⇒	更なるマイナンバーカードの普及促進のため、イベント等で出張サービスを行うとともに、若者への普及啓発を行う。また、マイナンバーカードと図書館カードとの連携等、更なる利便性の向上を図れるサービスを検討していく。
③	小野加東広域事務組合(湧水苑)の管理運営	斎場業務の安定運営のため、火葬炉、機器類などの保守や設備更新を計画的に行うなど、関係市町と共に斎場を適切に管理運営します。	⇒	● H30 R1 R2	⇒	
④			⇒	H30 R1 R2	⇒	
⑤			⇒	H30 R1 R2	⇒	
						【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)
1	総合窓口サービス充実事業	○	コンシェルジュの配置による総合案内の充実を図った。待ち時間平均1.6分	
5	社会保障・税番号制度事務事業	○	マイナンバーカードの交付率のアップにより、コンビニ交付の利用促進とともに、事務の効率化が図れた。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2021(R3)〕 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	総合窓口サービス充実事業			ワンストップサービスの内容・質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応等	○	○	継続	－	○	○	継続	－	—	—	—	—	—	0	
			○		総合案内にコンシェルジュを配置し、総合案内サービスの充実を図った。また、外国人住民へは入国、転入時に外国語ガイドブックを配布し円滑な窓口対応を行った。									○	○	○	○	—	0	
															29,690	24,348	25,039	24,521	103,598	
2	①	戸籍住民基本台帳事務事業(窓口サービス)			戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、諸証明の発行、戸籍・住民基本台帳システムの管理運営、コンシェルジュの配置による総合案内サービスの提供、翻訳機の導入	×	○	継続	減額	○	○	継続	維持	27,068					27,068	予算減は住基ネットの機器更新の完了による。
					住基ネットワークの機器更新及び既存の住基システムを改修し、旧氏併記を可能とする環境を整備した。									91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	26.1%	
														○	○	○	○	—	—	
3	①	戸籍住民基本台帳事務事業(休日死亡届受付)			休日における死亡届受付業務の委託	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,348	1,410	1,389	1,401		5,548	
					休日の死亡届受付業務を民間委託することで事務の効率化を図った。									1,332					1,332	
														98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.0%	
4	①	戸籍住民基本台帳事務事業(ご当地婚姻届)			「まちキュン・ご当地婚姻届」のダウンロードサービスの管理運営	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	○	○	○	○		576	
					ご当地婚姻届ダウンロードサービス(H30:67件)やゼクシィホームページのわがまち紹介など、結婚されるカップルの祝福と市の魅力のPR活動につながった。									129	149	149	149		128	
														128					128	
5	②	社会保障・税番号制度事務事業			個人番号付番やマイナンバーカード作成等に係る業務の委託、マイナンバーカードの休日申請窓口の設置及びサービスメニューの拡大	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.2%	マイナンバーカードの普及推進によるJ-LISへの交付金及び郵送料等の増額を見込んでいる。
			○		休日申請窓口の設置に加え、企業出張サービスと平日の顔写真撮影を含めた申請受付キャンペーンを行い、カードの普及促進を図った。									○	○	○	○		19.7%	
														○	○	○	○	—	—	
6	②	証明書コンビニ交付事務事業			証明書コンビニ交付サービスの管理運営	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,282	4,377	4,304	4,304		17,267	
					全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスの向上に努めた。									4,214					4,214	
														98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.4%	
7	③	斎場運営事業			小野加東広域事務組合(湧水苑)負担金	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	○	○	○	○		133,207	
					小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。									29,442					29,442	
														87.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.1%	
8														○	○	○	○		—	
														—	—	—	—	—	—	
														—	—	—	—	—		
9														—	—	—	—	—	—	
														—	—	—	—	—	—	
														—	—	—	—	—	—	
10														—	—	—	—	—	—	
														—	—	—	—	—	—	
														—	—	—	—	—	—	
予算(計画) 事業費 合計														77,470	72,858	73,455	72,949	0	296,732	
決算 事業費 合計														69,397	0	0	0	0	69,397	
執行率														89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.4%	

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	96
主要施策	(16)	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

部	市民協働部	課	保険医療課	所管部長	芹生泰博	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原敬子
				所管課長	友藤由貴子		役職	係長	氏名	広西順子

将来あるべき姿

国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価	
① 福祉医療制度の充実 受給者の状況把握などに努め、その状況に応じた福祉医療制度の適正な運営を通して、安心して医療機関を受診できる環境を整えます。	⇒	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	⇒	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)
		H30 R1 R2	● 受給対象者の状況を適正に把握し、受給漏れ等がないよう事業を運営することができた。		今後は、未申請者に対して、より早期に再案内を行い、未申請率の目標値を下回るよう努める。
	⇒	H30 R1 R2	● 平成30年度から実施した糖尿病性腎症重症化予防事業をはじめ、ジェネリック医薬品の利用促進などにより、医療費の適正化を図ることができた。		重症化予防事業による病気の早期発見や、ジェネリック医薬品の利用促進などにより、医療費の抑制に努める。
	⇒	H30 R1 R2	● 保険料の収納率向上とともに、ジェネリック医薬品の利用促進などにより、医療費の適正化が図れた。		
	⇒	H30 R1 R2	● 国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。		
② 国民健康保険制度の適正な運用 被保険者資格の適用適正化や国民健康保険税の収納率向上に取り組むとともに、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の充実、重症化予防事業の実施、レセプト点検の徹底、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。あわせて、県と共同で国民健康保険を運営(県広域化)することで、安定的に制度を運用します。	⇒	H30 R1 R2			
③ 後期高齢者医療制度の適正な運用 保険料の収納率向上に取り組むとともに、健康診査の充実による疾病予防や、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。	⇒	H30 R1 R2			
④ 国民年金制度の周知等 未加入者や未納者の解消に向けて、国民年金制度について十分な周知を行うとともに、日本年金機構との連携の下、年金相談を実施します。	⇒	H30 R1 R2			
⑤	⇒	H30 R1 R2			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり ー:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	福祉医療受給者証の交付未申請率	%	↓	単年度	—	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	80.0%	★★			
②	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	%	↑	単年度	32.3	37.9	39.9	40.9	41.9	42.9	43.9	101.0%	★★★			
②	国民健康保険被保険者への特定保健指導実施率	%	↑	単年度	43.6	61.7	62.7	63.2	63.7	64.2	64.7	89.5%	★★			
②	国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品利用率	%	↑	単年度	—	37.1	40.1	41.6	43.1	44.6	46.1	104.2%	★★★			
②	国民健康保険税収納率	%	↑	単年度	72.5	75.3	76.4	76.9	77.2	77.5	77.8	100.1%	★★★			
③	後期高齢者医療保険料収納率	%	↑	単年度	99.5	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	100.2%	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、ー:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2021(R3)〕 下段：2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗 捗	成果 果	2019(R1)反映		進捗 捗	成果 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	55,683	51,816	51,816	51,816		211,131	
					対象である275人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。									46,950					46,950	
														84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	－	22.2%	
					○									○	○	○				
2	①	高齢重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者である重度障害者等に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	43,817	43,195	43,195	43,195		173,402	
					対象である340人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。									41,134					41,134	
														93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	－	23.7%	
					○									○	○	○				
3	①	乳幼児等医療費給付事業	○		0歳から小学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	124,652	116,817	116,817	116,817		475,103	
					0歳から小学3年生までの対象者3,222人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境につなげた。									107,668					107,668	
														86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	－	22.7%	
					○									○	○	○				
4	①	こども医療費給付事業	○		小学4年生から中学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	55,553	58,294	58,294	58,294		230,435	
					小学4年生から中学3年生までの児童1,902人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境につなげた。									50,076					50,076	
														90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	－	21.7%	
					○									○	○	○				
5	①	母子家庭等医療費給付事業			母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,424	8,713	8,713	8,713		34,563	
					対象であるひとり親家庭等282人に、医療費を助成することで、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進を図った。									7,943					7,943	
														94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	－	23.0%	
					○									○	○	○				
6	①	未熟児養育医療事業			入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金の全額助成	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,202	4,052	4,052	4,052		17,358	
					入院養育が必要な1歳未満の未熟児7人の保護者に対して医療費を助成することで、経済的負担の軽減を図ることができた。									4,173					4,173	
														80.2%	0.0%	0.0%	0.0%	－	24.0%	
					○									○	○	○				
7	①	高齢期移行助成事業			65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,814	6,527	6,527	6,527		26,395	
					65歳から69歳までの方の内、対象者136人に対して、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。									4,457					4,457	
														65.4%	0.0%	0.0%	0.0%	－	16.9%	
					○									○	○	○				
8	②	特定健康診査等事業			将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	18,252	19,588	21,546	22,623		82,009	受診(実施)率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
					特定健康診査により疾病の早期発見・早期治療に繋げることができた。また治療が必要な方に生活指導等を行うことで、健康増進を図ることができた。●特定健康診査(受診率：40.3%) 対象者：5,567人 受診者：2,242人●特定保健指導・動機付け支援：121人・積極的支援：39人									17,970					17,970	
														98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	－	21.9%	
					○									○	○	○				
9	②	国民健康保険制度医療費適正化事業			医療費通知(6回)、ジェネリック医薬品差額通知(3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検診費用の全額助成、重症化予防、レセプト点検等	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	5,615	6,523	6,849	7,175		26,162	受診(実施)率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
					ジェネリック医薬品の占める割合は、医薬品全体の41.8%となった。また、がん検診(無料)は、胃がん検診が599人、大腸がん検診は1,531人が受診した。糖尿病性腎症重症化予防事業では、受診勧奨及び管理栄養士による栄養指導を行った。									5,351					5,351	
														95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	－	20.5%	
					○									○	○	○				
10	②	人間ドック受診事業			国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	4,549	5,866	6,452	6,774		23,641	受診率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
					人間ドックの受診を国保加入者に促し、受診者が自身の健康に対する意識を高めることができた。●人間ドック受診者(計 160人)・加東市民病院：87人・加東市民病院以外：73人									3,854					3,854	
														84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	－	16.3%	
					○									○	○	○				
11	③	後期高齢者医療事業			後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	482,859	492,434	492,434	492,434		1,960,161	
					兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付することで、健全な後期高齢者医療制度の運営に寄与し、高齢者の福祉の増進を図ることにつなげた。									482,357					482,357	
														99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	－	24.6%	
					○									○	○	○				

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	③	後期高齢者医療健康診査事業		後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした基本健診の無料実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	3,918	4,199	4,199	4,199		16,515		
													3,903					3,903		
				被保険者に健康診査の受診を勧め、疾病の早期発見・早期治療に繋げることで、健康増進を推進した。受診者 727人 受診率 22.57%									99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.6%		
													○	○	○	○				
13	③	後期高齢者医療広域連合納付事業		後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	487,697	481,255	481,255	481,255		1,931,462		
													472,024					472,024		
				保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の健全な運営につながった。									96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.4%		
													○	○	○	○				
14	③	後期高齢者医療制度医療費適正化事業		医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(2回)、健康診査の充実等	○	○	継続	—	○	○	継続	—						0	広域連合が負担(市の費用は発生しない)	
				医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)の発送等により、医療費の適正化に努めた。									—	—	—	—	—	—		0
													○	○	○	○				
15	④	国民年金事務事業		国民年金事務、日本年金機構との連携による年金相談の実施	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,858	1,537	1,537	1,537		7,469		
													2,521					2,521		
				国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。									88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	33.8%		
													○	○	○	○				
予算(計画) 事業費 合計													1,305,893	1,300,816	1,303,686	1,305,411	0	5,215,806		
決算 事業費 合計													1,250,381	0	0	0	0	1,250,381		
執行率													95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.0%		

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	3	協働のまちづくりの確立	98
主要施策	(17)	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	芹生泰博	作成担当	役職	副課長	氏名	小坂淳子
				所管課長	土肥彰浩		役職	係長	氏名	宮崎奈都子
							役職	主事	氏名	小林泰雅

将来あるべき姿

市民や地域、各種団体などとの協働のまちづくりが進み、活力のある元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組)		計画内容		取組評価		成果(「●」の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 協働のまちづくりへの取組		今後の協働のかたち・あり方を定めるとともに、輝く加東まちづくりコンソーシアムやまちづくり協議会の組織を強化し、市民や地域、各種団体などとの協働によるまちづくりを進めます。		⇒	▲	H30	R1 R2	⇒	輝く加東まちづくりコンソーシアムについては、兵庫教育大学との連携強化に取り組む。	一次(内部)	B H30 R1 R2
② 自治会組織への支援		災害時の助け合いや近隣住民との交流・つながりなど、自治会組織は今後も重要な役割を果たすことから、その役割や重要性を広く市民に周知するとともに、自治会組織の活動や組織の充実・強化に対して引き続き支援します。		⇒	●	H30	R1 R2	⇒		二次(外部)	H30 R1 R2
③ 住民自治の促進		まちづくり協議会が主体となつて、地域担当連絡調整員や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働により、地域それぞれが抱える課題を解決します。また、地域の実情に応じたまちづくりを進めるための地域リーダーの育成などに取り組むとともに、地域別計画の策定について調査・研究します。		⇒	●	H30	R1 R2	⇒	地域課題を洗い出し、地域計画の必要性を見出す。地域での課題解決に向け、先行的に地域別計画の策定に取り組む。(三草)	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】	
④ まちづくり活動団体の育成・支援		多くの団体が主体的にまちづくり活動に取り組めるよう、補助制度について検証しながら、活動が活発な団体や先進的な取組事例等の情報提供などにより、新たな活動団体を育成するとともに、将来にわたって継続して活動できる仕組みを整えます。		⇒	●	H30	R1 R2	⇒			
⑤				⇒		H30	R1 R2	⇒			

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、—：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行 革	実 施 年 限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2021(R3)〕 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継 続」、予算「維持」「－」以外とし た場合、その他ある場合
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	協働のまちづくり推進事 業	○		協働のかたち・あり方の策定、輝く加東まちづくりコンソーシアムやまちづくり協議会の組 織強化	○	○	継続	増額	○	△	継続	増額	0	28	489	489		1,006	輝く加東まちづくりコンソ シアムが取組む、支援する 事業を拡大充実させる。
					(三草ふれあい広場)ワークショップを実施し、地域の課題を整理・共有した。 課題をもとに組織強化及び地域別計画の策定に向けた動きにつながった。								0					0		
													－	0.0%	0.0%	0.0%	－	0.0%		
													○	○	○	○				
2	②	地域振興事業			地区公民館の建築・修繕や地区公共広場の造成等に対する補助	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	10,157	11,500	10,000	10,000		41,657	地区からの補助要望件数 及び内容により予算の増 減あり。
					地区公民館の建築等に対する補助(建築1地区・一般修繕6地区) 地域コミュニティの促進が図れ、地域の活性化につながった。								10,157					10,157		
													100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	24.4%		
													○	○	○	○				
3	②	区長会事務事業			区長会・代表区長会への行政事務委託、区長会への運営補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,971	22,294	22,294	22,294		88,853	
													21,934					21,934		
					加東市区長会を中心に自治会組織の活動支援が図れた。								99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	－	24.7%		
													○	○	○	○				
4	③ ④	コミュニティ推進事業	○		住民自治組織や各種団体等が取り組むまちづくり活動に対する補助	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	12,136	13,232	12,000	12,000		49,368	当初予算(R1) 11,375 コミュニティ助成 1,100 応募活動 757 13,232
					まちづくり活動費補助金交付(自治組織分7団体・応募活動分13団体) 補助メニューの周知により、応募活動団体数が増加した。								12,090					12,090		
													99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	－	24.5%		
													○	○	○	○				
5	④	市民協働事業	○		まちづくり協議会や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働による地域課題解決、市民 活動発表会の開催	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	472	248	248	248		1,216	令和元年度は、「市民活動 発表会」を「人権のつどい」 と同時開催するため、予算 減。
													441					441		
					市民活動発表会(平成31年3月3日開催) 参加人数113人 様々な活動を知る機会となり、団体同士の交流の場となった。								93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	－	36.3%		
													○	○	○	○				
6																		0		
																		0		
													－	－	－	－	－	－		
7																		0		
																		0		
													－	－	－	－	－	－		
8																		0		
																		0		
													－	－	－	－	－	－		
9																		0		
																		0		
													－	－	－	－	－	－		
10																		0		
																		0		
													－	－	－	－	－	－		
予算(計画) 事業費 合計														44,736	47,302	45,031	45,031	0	182,100	
決算 事業費 合計														44,622	0	0	0	0	44,622	
執行率														99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	－	24.5%	

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	100
主要施策	(18)	人権施策の総合的推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	芹生 泰博	作成担当	役職	副課長	氏名	小坂 淳子
				所管課長			役職	主査	氏名	長谷川 武史
							役職	主事	氏名	堀江 実早

将来あるべき姿

市民が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身に付け、価値観の違いや多様性を認め合う自由で平等な共生社会になっています。

協働の取組(市の取組)		計画内容	
①	人権教育・啓発活動の推進	⇒	<div> <div>●</div> <div>市同教を中心に、人権啓発・教育の活動を行い、総合的に人権施策を推進し、結果、人権を考える市民のつどいでは、子育て世代の参加率をあげることができた。</div> </div>
②	相談支援体制の充実	⇒	<div> <div>▲</div> <div></div> </div>
③		⇒	
④		⇒	
⑤		⇒	

改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	
⇒	
⇒	人権センターとしての施設等について具体的な検討を行ったが、センターの設置決定までには至らなかった。人員配置及び担当事務内容、施設の必要性並びに他業務との整合等を含む運営体制と共に、人権センターについて検討を継続する。
⇒	
⇒	
⇒	

総合評価	
一次 (内部)	<div>B</div> <div>H30 R1 R2</div>
二次 (外部)	<div></div> <div>H30 R1 R2</div>
<div>【A】順調(十分な成果あり)</div> <div>【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)</div> <div>【C】取組(時期・内容)に改善が必要</div> <div>【二次(外部)評価意見等】</div>	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	人権啓発情報誌発行事業			人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行による人権に関するさまざまな情報の発信	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	480	790	790	790		2,850	
					発行回数は1回になったが、ページ数を倍増して発行し、全戸配布を行った。									480					480	
					小中学生の作文や、部落差別解消推進条例の掲載など、人権に関するさまざまな情報を発信できた。									100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	16.8%	
					○									○	○	○				
2	①	インターネットモニタリング事業			インターネット上の差別書込み等の定期的な監視、発見した際の関係機関への削除要請	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	65	66	67	67		265	
					毎週水曜日に、モニタリングを行った。対象サイト差別書込み発見数0件									65					65	
					継続してモニタリングを行うことで、差別書込みの事前防止にもつなげることができた。									100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	24.5%	
					○									○	○	○				
3	①	市民人権講座事業			地域の人権教育推進リーダーづくりのための講座の開講(年3回)	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	453	731	1,020	1,020		3,224	
					受講修了達成率60.1%、256名中 修了者158名									451					451	
					地域における人権教育推進リーダーを増やすことができた。									99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	－	14.0%	
					○									○	○	○				
4	①	人権啓発講演会事業			家庭や学校、地域、職場などにおける人権課題を学ぶための講演会(小学生の作文発表、講演等)の開催	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	17	501	512	512		1,542	
					台風8号のため、講演会は中止。作文発表については別日の市民人権講座で開催。									12					12	
					作文発表を実施することで、児童に人権について考える機会を与えることができた。									70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	－	0.8%	
					○									○	○	○				
5	①	人権を考える市民のつどい事業			人権を考える市民のつどい(各分野(地域、学校・園、企業)の実践発表、中学生の人権作文発表等)の開催	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	313	382	382	382		1,459	
					若年層(10代～40代)の参加率14.1%。									295					295	
					あらゆる場面における人権の取組について考える機会とすることができた。									94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	－	20.2%	
					○									○	○	○				
6	①	人権尊重のまちづくり基本計画策定事業			第2次人権尊重のまちづくり基本計画の策定、市民意識調査の実施	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	2,163	2,413				4,576	
					加東市に住民登録のある18歳以上の方の中から無作為に抽出した4,000人に対しアンケート調査を実施。令和元年度に改定する加東市人権尊重のまちづくり基本計画の基礎資料とすることができた。回答件数1,423件(回収率35.6%)									2,109					2,109	
														97.5%	0.0%	－	－	－	46.1%	
					○									○						
7	①	人権啓発推進員会事業			人権啓発推進員を中心とした地区人権学習会等の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	800	830	830	830		3,290	
					各地区人権啓発推進員を対象に人権研修を行い、推進員を中心に地区人権学習会を開催した。各地区で実施することで、各地区の実情に応じた人権課題を考える機会となり、人権意識の向上につなげることができた。実施地区:94地区									755					755	
														94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	－	22.9%	
					○									○	○	○				
8	①	地域に学ぶ体験学習支援事業			小・中学生を対象とした体験型の人権学習や地域学習の実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	574	825	828	828		3,055	
					(小学生)・延べ参加者数 388人。児童数が減少する中で参加者数増は難しいが地域づくりに視点を当てた取組を行った。(中学生)・延べ参加者数 177人。同和問題を学習したが、満足度・関心理解度とも高かった。当事者に話を聞く活動は特に高い数値を示した。									510					510	
														88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	－	16.7%	
					○									○	○	○				
9	①	加東市人権・同和教育推進協議会委託事業			人権・同和教育研究協議会への委託による人権教育・啓発の推進	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,671	4,646	4,732	4,732		18,781	
					住民学習部会、学校教育部会、団体別研修推進部会において、人権学習会を開催した。消防団、市役所、地域など、色々な団体で講演会を実施することで、人権課題について学習することができた。部会参加者数延べ990人。									4,671					4,671	
														100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	24.9%	
					○									○	○	○				
10	①	住宅資金償還事務事業			住宅新築資金等の償還事務(債権回収事務)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	249	253	256	256		1,014	
					・返済状況を把握し、納付が滞った場合は、文書・電話・訪問等で督促を実施した。									90					90	
					・分納誓約を履行している債務者に対しては、その履行を監視し、必要に応じて催告した。現年度徴収率57.14%、過年度徴収率3.74%									36.1%	0.0%	0.0%	0.0%	－	8.9%	
					○									○	○	○				
11	① ②	隣保館運営事業			相談事業や人権啓発教育事業、地域交流事業、地域福祉事業の実施、「隣保館だより」の発行	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	964	1,322	1,322	1,322		4,930	
					人権絵本読み聞かせ、人権講演会、コミュニケーション麻生講座、回想法アフター、ラフターヨガ講座、音楽療法講座などを開催した。隣保館だよりを毎月発行することで、地区及び周辺住民の生活の改善や向上を図ることができた。延べ参加人数288人。									885					885	
														91.8%	0.0%	0.0%	0.0%	－	18.0%	
					○									○	○	○				
12	②	人権センター設置事業			各種相談事業や人権課題等の解決のための各種事業の実施拠点となる人権センターの設置についての調査・検討	○	△	継続	－	○	△	継続	－						0	
					用途廃止となることも園の活用について検討する中で、人権センターとして必要とする施設について具体的な検討を行った。引き続き設置について検討を継続する。														0	
														○	○	○	○			

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	隣保館施設修繕事業			窪田隣保館の施設修繕	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	486		1,000			1,486	
														486					486	
					屋上防水塗装をし修繕を行うことで、施設の利用環境を整えることができた。									100.0%	—	0.0%	—	—	32.7%	
					○										○					
予算(計画) 事業費 合計														11,235	12,759	11,739	10,739	0	46,472	
決算 事業費 合計														10,809	0	0	0	0	10,809	
執行率														96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.3%	

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	102
主要施策	(19)	男女共同参画社会の推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	芹生 泰博	作成担当	役職	副課長	氏名	小坂 淳子
				所管課長	土肥 彰浩		役職	主査	氏名	長谷川 武史
							役職	主事	氏名	堀江 美早

将来あるべき姿

男女がお互いの人権を尊重し、固定的な役割分担意識にとらわれず、社会において個性と能力が十分に発揮できています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		成果(「●」の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	
①	男女共同参画の推進	⇒	▲ H30 R1 R2		女性活躍支援等に取り組むため、第3次男女共同参画プランを策定した。	⇒	男女共同参画センターとしての施設等について具体的な検討を行ったが、センターの設置決定までには至らなかった。人員配置及び担当業務内容、施設の必要性並びに他業務との整合等を含む運営体制と共に、男女共同参画センターについて検討を継続する。
②	男女が共に活躍できる環境づくり	⇒	● H30 R1 R2		相談会やセミナー等により男女共同参画の意識啓発が図れた。	⇒	
③	ハラスメントや虐待等の防止対策の推進	⇒	● H30 R1 R2		中学生対象の講演会や街頭啓発活動により意識啓発が図れた。	⇒	
④		⇒	H30 R1 R2			⇒	
⑤		⇒	H30 R1 R2			⇒	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行 革	実 施 年 限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2021(R3)〕 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合			
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
								方向性	予算			方向性	予算										
1	①	男女共同参画センター設置事業			相談事業や男女共同参画社会を推進するための事業の実施拠点となる男女共同参画センターの設置についての調査・検討 用途廃止となるこども園の活用について検討する中で、男女共同参画センターとして必要とする施設について具体的な検討を行った。引き続き設置について検討を継続する。	○	△	継続	－	○	△	継続	－						0				
																							0
														－	－	－	－	－	－		－	○	○
2	①	男女共同参画プラン策定事業			男女共同参画プランの策定 年間4回の策定委員会を実施し、令和元年度から5年間の男女共同参画及び女性活躍推進のための計画を策定した。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	1,912					1,912				
														1,903							1,903		
														99.5%	－	－	－	－	－		99.5%		
													○	○	○	○							
3	① ②	男女共同参画推進事業			男女共同参画社会推進のための啓発事業やセミナー等の実施 女性の就労支援セミナーや活躍支援のための相談会、男性料理教室等、計10回の事業を実施し、アンケート可能な事業では内容について71%「大変満足」との回答があった。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	1,176	807	807	807		3,597				
														1,090							1,090		
														92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	－	30.3%				
														○	○	○	○						
4	③	ハラスメント防止対策事業			暴力を生まないための教育・啓発の実施 市立中学校(3校)におけるデートDV防止講演会のほか、街頭啓発活動1回を実施した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	250	90	90	90		520				
														242							242		
														96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	－	46.5%				
														○	○	○	○						
5																			0				
																					0		
														－	－	－	－	－	－		－		
6																			0				
																					0		
														－	－	－	－	－	－		－		
7																			0				
																					0		
														－	－	－	－	－	－		－		
8																			0				
																					0		
														－	－	－	－	－	－		－		
9																			0				
																					0		
														－	－	－	－	－	－		－		
10																			0				
																					0		
														－	－	－	－	－	－		－		
予算(計画) 事業費 合計														3,338	897	897	897	0	6,029				
決算 事業費 合計														3,235	0	0	0	0	3,235				
執行率														96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	－	53.7%				